



平成30年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年1月11日

上場会社名 株式会社幸和製作所 上場取引所 東
 コード番号 7807 URL <http://www.tacaof.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 玉田 秀明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 大井 実 TEL 072 (238) 0605
 四半期報告書提出予定日 平成30年1月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第3四半期の連結業績（平成29年3月1日～平成29年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第3四半期	3,959	—	483	—	404	—	299	—
29年2月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 30年2月期第3四半期 323百万円 (—%) 29年2月期第3四半期 ー百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第3四半期	263.28	233.50
29年2月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 平成29年2月期第3四半期においては四半期連結財務諸表を作成していないため、平成29年2月期第3四半期の数値および平成30年2月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
 2. 当社株式は、平成29年11月28日に東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場しております。そのため、平成30年2月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の計算においては、新規上場日から平成30年2月期第3四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
 3. 当社は、平成29年7月14日開催の取締役会決議により、平成29年8月4日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期第3四半期	3,602	1,455	40.4	1,132.55
29年2月期	3,087	705	22.9	621.58

(参考) 自己資本 30年2月期第3四半期 1,455百万円 29年2月期 705百万円

- (注) 当社は、平成29年7月14日開催の取締役会決議により、平成29年8月4日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	0.00	—	522.07	522.07
30年2月期	—	0.00	—	—	—
30年2月期（予想）	—	—	—	82.14	82.14

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2. 当社は、平成29年7月14日開催の取締役会決議により、平成29年8月4日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っておりますが、平成30年2月期（予想）の1株当たり配当額については、株式分割を考慮した額を記載しております。

3. 平成30年2月期の連結業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,260	15.2	560	70.8	464	53.0	351	67.2	286.18

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 当社は、平成29年7月14日開催の取締役会決議により、平成29年8月4日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っておりますが、連結業績予想の1株当たり当期純利益については、当該株式分割後の発行済株式数により算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益は、平成29年12月27日付けで払込が完了したオーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分（38,700株）を考慮して算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期3Q	1,285,510株	29年2月期	1,135,510株
② 期末自己株式数	30年2月期3Q	－株	29年2月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年2月期3Q	1,137,146株	29年2月期3Q	－株

(注) 1. 当社は、平成29年7月14日開催の取締役会決議により、平成29年8月4日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し「発行済株式数（普通株式）」を算定しております。

2. 当社は、平成29年2月期第3四半期においては四半期連結財務諸表を作成していないため、平成29年2月期第3四半期の期中平均株式数については記載していません。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料発表時現在において入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があることから、その達成を当社として確約する趣旨のものではありません。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調が続いています。また、世界経済も緩やかに回復しているものの、中国を始めアジア新興国等の経済の先行きや政策に関する不確実性による影響、また、金融資本市場の変動の影響等が懸念されています。

当社グループが属する介護福祉用具業界におきましては、高齢化の進展に伴い市場の拡大が期待されておりますが、平成30年度に改正となる介護保険制度について、平成28年12月に開催されました社会保障審議会介護保険部会において、財政制度審議会から建議されておりました「軽度者（要介護2以下）を中心とした保険給付割合の大幅な引き下げ」は見送られることとなり、介護福祉用具貸与・販売事業者の需要が回復しつつあります。その一方で、本年8月の天候不順や9月から10月にかけて相次いで台風に見舞われるなど、個人消費を下押さえする影響が見られました。

このような状況のなか、当社グループは、新たに「中長期経営計画TacaoF100」を策定し、経営ビジョンとして「シニアの未来を創る」、ミッションとして「培ってきた技術と最新テクノロジーの融合によって、明るく元気なシニアライフをサポートする福祉用具を創造する」を掲げ、「1. 海外販売の強化」、「2. ブランド戦略（新商品シリーズの開発）」、「3. 介護ロボットの事業化」を経営方針として事業活動を進めております。「1. 海外販売の強化」では、海外事業推進部を新設し、海外輸出に向けたインフラの整備と並行して海外営業活動を開始しております。また、「2. ブランド戦略（新商品シリーズの開発）」では、アクティブシニア層のメンズ市場を対象とした製品ブランド「GENTILMARRONE（ジェンティルマローネ）」の第1弾としてロータ型歩行車「Michele（ミケーレ）」および4点杖「Fabio（ファビオ）」の販売を平成29年10月に開始いたしました。さらに、「3. 介護ロボットの事業化」としまして、平成29年5月に東京、新橋に「ロボティクスR&Dセンター」を新設いたしました。この「ロボティクスR&Dセンター」では、使用される現場のニーズに合致した「電動アシスト機能付歩行車」の平成32年2月での上市を目指し、開発に取り組んでおります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、OEM販売が低調に推移したものの、当社の主力商品である歩行車の売上高が好調に推移したことから介護福祉用具貸与・販売事業者ルート向けの販売が大きく伸長し、39億59百万円となりました。また、利益面では、粗利益率の高い歩行車の売上が好調に推移したことが影響し、返品調整引当金控除後の売上総利益は、20億49百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、製品開発力の強化及び品質管理の強化を目的とした人員の採用や新基幹システムが本年7月に本稼動したこと等により設備費が増加したことから15億65百万円となり、その結果、営業利益は4億83百万円となりました。また、営業外費用に計上している為替差損33百万円および売上割引15百万円等の影響により経常利益は4億4百万円となり、固定資産除却損9百万円を特別損失として計上した結果、税金等調整前四半期純利益は3億95百万円となりました。これらの結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税等95百万円を計上したことにより2億99百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末と比較して5億41百万円増加し、30億44百万円となりました。これは主に、現金及び預金3億25百万円、受取手形及び売掛金1億93百万円、原材料及び貯蔵品14百万円等の増加要因が、商品及び製品27百万円等の減少要因を上回ったことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して27百万円減少し、5億58百万円となりました。これは主に、有形固定資産に含まれる建物附属設備7百万円、工具、器具及び備品10百万円、無形固定資産に含まれるリース資産25百万円等の減少要因が、無形固定資産に含まれるソフトウェア19百万円等の増加要因を上回ったことによるものであります。

(負債および純資産の部)

流動負債は、前連結会計年度末と比較して2億18百万円増加し、14億20百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金1億95百万円、未払法人税等48百万円、未払金57百万円等の増加要因が、短期借入金10百万円、1年内返済予定の長期借入金72百万円等の減少要因を上回ったことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して4億53百万円減少し、7億26百万円となりました。これは主に、長期借入金4億29百万円、リース債務23百万円等の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して7億50百万円増加し、14億55百万円となりました。これは主に、新規上場にもなう新株発行による資本金の増加2億42百万円および資本準備金の増加2億42百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益2億99百万円、為替換算調整勘定24百万円等の増加要因が、配当金の支払59百万円等の減少要因を上回ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月期の業績予想につきましては、平成29年11月28日付けの「東京証券取引所JASDAQへの上場に
伴う当社決算情報等のお知らせ」で公表しました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,160,264	1,485,612
受取手形及び売掛金	501,848	695,724
商品及び製品	653,300	625,380
仕掛品	36,742	38,945
原材料及び貯蔵品	37,426	51,753
その他	112,752	146,704
貸倒引当金	△55	△82
流動資産合計	2,502,279	3,044,038
固定資産		
有形固定資産	371,930	361,777
無形固定資産	182,927	159,350
投資その他の資産		
投資有価証券	2,783	3,093
その他	27,938	33,860
貸倒引当金	△403	—
投資その他の資産合計	30,319	36,954
固定資産合計	585,177	558,082
資産合計	3,087,457	3,602,121
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	452,443	647,994
短期借入金	10,000	—
1年内返済予定の長期借入金	282,424	210,076
リース債務	29,569	31,314
未払金	281,141	339,111
未払法人税等	48,340	97,221
賞与引当金	50,628	24,097
返品調整引当金	4,472	5,191
その他	42,622	65,125
流動負債合計	1,201,642	1,420,131
固定負債		
長期借入金	1,039,513	610,500
リース債務	129,213	105,723
資産除去債務	5,650	5,650
その他	5,632	4,212
固定負債合計	1,180,010	726,087
負債合計	2,381,652	2,146,218

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	178,670	421,550
資本剰余金	105,040	347,920
利益剰余金	374,301	614,406
株主資本合計	658,011	1,383,877
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23	△133
繰延ヘッジ損益	—	1
為替換算調整勘定	47,768	72,157
その他の包括利益累計額合計	47,792	72,025
純資産合計	705,804	1,455,902
負債純資産合計	3,087,457	3,602,121

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
売上高	3,959,143
売上原価	1,909,189
売上総利益	2,049,953
返品調整引当金戻入額	4,472
返品調整引当金繰入額	5,191
差引売上総利益	2,049,234
販売費及び一般管理費	1,565,472
営業利益	483,761
営業外収益	
受取利息	440
受取手数料	3,213
受取配当金	30
デリバティブ評価益	3,442
その他	4,512
営業外収益合計	11,639
営業外費用	
支払利息	11,022
売上割引	15,630
為替差損	33,236
その他	30,691
営業外費用合計	90,580
経常利益	404,820
特別損失	
固定資産除却損	9,743
特別損失合計	9,743
税金等調整前四半期純利益	395,076
法人税等	95,689
四半期純利益	299,387
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	299,387

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
四半期純利益	299,387
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△157
繰延ヘッジ損益	1
為替換算調整勘定	24,388
その他の包括利益合計	24,232
四半期包括利益	323,619
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	323,619
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年11月28日付で、株式会社東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) に上場いたしました。上場にあたり、平成29年11月27日を払込期日とする公募による新株式発行により、資本金および資本準備金がそれぞれ242,880千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が421,550千円、資本準備金が347,920千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(重要な後発事象)

第三者割当による新株の発行 (オーバーアロットメントによる売出しに係る発行)

当社は、上場にあたり、平成29年10月23日および平成29年11月9日開催の取締役会において、SMB C日興証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出し (貸株人から借入れる当社普通株式38,700株の売出し) に関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を次のとおり決議し、平成29年12月27日に払込みが完了いたしました。

(1) 発行する株式の種類および数	普通株式 38,700株
(2) 発行価額	1株につき 3,238.40円
(3) 資本組入額	1株につき 1,619.20円
(4) 発行価額の総額	125,326,080円
(5) 資本組入額の総額	62,663,040円
(6) 払込期日	平成29年12月27日
(7) 割当先	SMB C日興証券株式会社
(8) 資金の使途	設備投資資金、研究開発費、人員拡大等による人件費の増加に充当